

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

PGMホールディングス株式会社

(E05522)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更等】	15
【追加情報】	15

【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 PGMホールディングス株式会社

【英訳名】 PGM Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 有宏

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
営業収益 (百万円)	34,647	36,143	75,718
経常利益 (百万円)	1,869	2,979	7,806
四半期(当期)純利益 (百万円)	929	2,219	3,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	948	2,535	3,647
純資産額 (百万円)	92,949	96,705	95,544
総資産額 (百万円)	271,861	272,869	274,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.85	18.75	28.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.77	18.74	28.57
自己資本比率 (%)	29.7	31.0	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,172	7,515	13,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,873	△2,163	△7,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	△4,992	△439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,230	17,827	17,467

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.17	25.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高の基調が定着し、緩やかな回復が続きましたが、名目賃金の回復は遅れており、個人消費の拡大は限定的となりました。

当企業グループでは、平成25年4月1日より日本最大の共通ポイントサービス「Tポイント」を当企業グループのポイントプログラムとして導入し、当企業グループご利用の際のポイント付与、並びに、Tポイントでのお支払いに加え、「Tカード」によるゴルフ場へのスマートチェックインも可能としました。また、5月20日より、ゴルフ場のプレー電話予約を一カ所に集約させる予約センター機能の導入を開始し、関東地区13箇所のゴルフ場を皮切りに、全国のグループゴルフ場への展開を進めており、更に、6月からは、業界初のサービスとして、電話によるプレー予約内容をWeb上で簡単にご確認頂ける機能を用意するなど、お客様の利便性と満足度向上に尽力いたしました。

また、年初より一部ゴルフ場で開始した「補充会員募集」も好調に推移しており、会員制ゴルフ場の安定的な成長・発展に寄与しております。

営業収益の主な内訳別では、ゴルフプレー等収益が21,253百万円（前年同期比103.3%）、レストラン・商品販売収益が9,350百万円（前年同期比106.2%）と増収を達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、営業収益36,143百万円（前年同期比1,496百万円増）、営業利益4,275百万円（前年同期比1,382百万円増）、経常利益2,979百万円（前年同期比1,110百万円増）、四半期純利益2,219百万円（前年同期比1,289百万円増）となり、前年同期と比較し、経営成績の改善が見られました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,256百万円減少して272,869百万円となりました。これは主に、流動資産及び固定資産を合わせた繰延税金資産1,446百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から2,416百万円減少して176,164百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金2,539百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から1,160百万円増加して96,705百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当1,183百万円及び四半期純利益2,219百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、17,827百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は7,515百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,343百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,030百万円増加、収用補償金の受取額が396百万円増加、法人税等の還付額が386百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,163百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ289百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が353百万円減少、無形固定資産の取得による支出が261百万円増加、その他に計上している新規ゴルフ場取得のための証拠金が220百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は4,992百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6,258百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入れによる収入が12,870百万円増加、長期借入金の返済による支出が16,930百万円増加したこと、連結子会社の優先株式発行の払込みによる収入が11,958百万円及び社債の償還による支出が9,950百万円発生しなかったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題として、新規ゴルフ場をM&Aによって取得することで、当企業グループの更なる成長を目指すこととしております。

当企業グループは、設立当初、経営破綻したゴルフ場の取得を積極的に行い、事業を拡大して参りましたが、近年、国内におけるゴルフ関連事業を取り巻く環境は、先行き不透明な経済環境に加えて、ゴルフ人口の減少に伴うゴルフ場延べ利用者数の減少とゴルフ場の供給過多から引き起こされる競合ゴルフ場間の競争激化によって、顧客単価の下落傾向が続くなどの要因から減収傾向にあります。

このように、国内ゴルフ業界全体における経営環境は厳しい状況にあり、経営に行き詰ったゴルフ場などが売却先を模索するケースが生じる中、積極的な買い手が現れていない状況にあります。そこで、当企業グループは成長戦略として、良質なゴルフ場を新規に取得し、ゴルフ場ポートフォリオの収益性を高めることで、業績・収益の向上を図り、企業価値の向上に取り組んで参ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は411,840,000株増加し、416,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,184,398	118,439,800	東京証券取引所 (市場第一部)	平成25年7月1日より100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
計	1,184,398	118,439,800	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が117,255,402株増加し、118,439,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	366	1,184,398	13	12,730	13	13,796

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。

2. 平成25年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数が117,255,402株増加し、118,439,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社平和	東京都台東区東上野2丁目22-9	952,681	80.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,307	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,604	0.30
パシフィックゴルフ従業員持株会	東京都港区高輪1丁目3-13 NBF高 輪ビル	3,369	0.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,001	0.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,563	0.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,409	0.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,256	0.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,076	0.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口8)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,052	0.17
計	—	979,318	82.68

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,307株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,604株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	2,563株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	2,409株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,256株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,076株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	2,052株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,184,398	1,184,398	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,184,398	—	—
総株主の議決権	—	1,184,398	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,467	17,827
受取手形及び売掛金	3,755	4,001
たな卸資産	※1 1,942	※1 2,004
繰延税金資産	4,699	3,226
その他	2,532	1,880
貸倒引当金	△464	△477
流動資産合計	29,931	28,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,420	42,999
機械装置及び運搬具（純額）	2,171	2,246
工具、器具及び備品（純額）	1,914	1,856
土地	173,333	173,073
その他（純額）	4,115	5,347
有形固定資産合計	224,955	225,524
無形固定資産		
のれん	※2 10,987	※2 10,553
その他	3,977	4,080
無形固定資産合計	14,965	14,633
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,087	1,113
その他	3,969	3,914
貸倒引当金	△782	△779
投資その他の資産合計	4,274	4,249
固定資産合計	244,194	244,407
資産合計	274,126	272,869

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年12月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	663	652
短期借入金	※3 3,000	※3 3,000
1年内返済予定の長期借入金	10,953	10,510
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	571	201
賞与引当金	40	3
ポイント引当金	165	—
株主優待引当金	274	323
災害損失引当金	76	48
その他	10,104	10,397
流動負債合計	33,848	33,137
固定負債		
長期借入金	82,334	80,236
繰延税金負債	15,625	15,762
退職給付引当金	3,804	3,902
会員預り金	38,171	37,499
その他	4,797	5,626
固定負債合計	144,733	143,027
負債合計	178,581	176,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,715	12,730
資本剰余金	13,897	13,912
利益剰余金	57,099	58,135
株主資本合計	83,712	84,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△418	△310
その他の包括利益累計額合計	△418	△310
新株予約権	34	28
少数株主持分	12,215	12,208
純資産合計	95,544	96,705
負債純資産合計	274,126	272,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	34,647	36,143
営業原価	27,518	27,608
営業総利益	7,128	8,534
販売費及び一般管理費	※1 4,236	※1 4,259
営業利益	2,892	4,275
営業外収益		
受取利息	2	7
受取賃貸料	22	23
災害損失引当金戻入額	101	28
その他	137	74
営業外収益合計	264	133
営業外費用		
支払利息	1,019	853
支払手数料	215	546
その他	51	29
営業外費用合計	1,287	1,429
経常利益	1,869	2,979
特別利益		
固定資産売却益	26	221
受取補償金	—	161
収用補償金	145	1,327
営業補償金	113	—
その他	1	—
特別利益合計	286	1,710
特別損失		
固定資産除却損	—	256
減損損失	—	247
特別損失合計	—	504
税金等調整前四半期純利益	2,155	4,186
法人税、住民税及び事業税	171	174
法人税等調整額	1,054	1,583
法人税等合計	1,225	1,757
少数株主損益調整前四半期純利益	930	2,428
少数株主利益	0	208
四半期純利益	929	2,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	930	2,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	18	107
その他の包括利益合計	18	107
四半期包括利益	948	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	2,327
少数株主に係る四半期包括利益	0	208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,155	4,186
減価償却費	2,290	2,478
減損損失	—	247
のれん償却額	428	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	129	△165
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△163	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	△28
受取利息及び受取配当金	△2	△8
支払利息	1,019	853
支払手数料	215	546
受取補償金	—	△161
収用補償金	△145	△1,327
営業補償金	△113	—
固定資産除却損	—	256
売上債権の増減額 (△は増加)	△367	△374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△11
前受金の増減額 (△は減少)	1,310	1,290
その他	888	115
小計	7,337	8,384
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	△1,033	△884
受取補償金の受取額	—	161
収用補償金の受取額	2	398
災害損失の支払額	△28	—
法人税等の支払額	△1,095	△1,154
法人税等の還付額	988	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,172	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,845	△1,492
無形固定資産の取得による支出	△52	△313
その他	24	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△2,163

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	11,300	24,170
長期借入金の返済による支出	△9,779	△26,709
借入れに伴う手数料支払による支出	△227	△482
社債の償還による支出	△9,950	—
配当金の支払額	△589	△1,178
少数株主からの払込みによる収入	11,958	—
少数株主への配当金の支払額	—	△215
その他	△444	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	△4,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,565	360
現金及び現金同等物の期首残高	11,665	17,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,230	※ 17,827

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】**(ポイント引当金)**

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は従来、ヤーデージポイントと呼ばれるポイントを付与し、貯めたヤーデージポイントを使用しゴルフ場での無料プレーができる「PGMヤーデージプログラム」を実施していましたが、株式会社Tポイント・ジャパンとのポイントプログラム提携に伴い、平成25年6月30日をもって終了しております。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)****※1 たな卸資産の内訳**

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	1,400 百万円	1,498 百万円
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	541	505
合計	1,942	2,004

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	14,891 百万円	14,313 百万円
負ののれん	△3,904	△3,759
純額	10,987	10,553

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000 百万円	13,000 百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	1,218 百万円	1,133 百万円
退職給付費用	105	86
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
ポイント引当金繰入額	382	—
株主優待引当金繰入額	97	251
のれん償却額	428	428
貸倒引当金繰入額	80	99

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当企業グループの営業収益は、ゴルフが屋外のスポーツであることから気象条件の影響を強く受けます。具体的には、降雪によるゴルフ場クローズの発生する冬季や、猛暑による日中の屋外活動が敬遠される夏季にオフシーズンとなり、気候の比較的穏やかな春季・秋季にオンシーズンとなります。この結果、冬季・夏季に該当する第1四半期及び第3四半期は低調となり、第2四半期及び第4四半期には好調な営業収益を計上できる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	17,230 百万円	17,827 百万円
現金及び現金同等物	17,230	17,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円85銭	18円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	929	2,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	929	2,219
普通株式の期中平均株式数(株)	118,383,514	118,411,361
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円77銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	19	△0
(うち優先株式)	(△0)	(△0)
(うち新株予約権付社債)	(19)	—
普通株式増加数(株)	3,887,086	60,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年 7 月 1 日付で、普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

P GMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	谷	宏	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP GMホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P GMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。